

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年5月14日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社サンワカンパニー
【英訳名】	SANWA COMPANY LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷口 互
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜二丁目1番7号
【電話番号】	06-6229-1033（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 平井 靖人
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北浜二丁目1番7号
【電話番号】	06-6229-1033（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 平井 靖人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自平成25年10月1日 至平成26年3月31日	自平成24年10月1日 至平成25年9月30日
売上高(千円)	3,574,585	5,320,114
経常利益(千円)	329,323	296,175
四半期(当期)純利益(千円)	202,289	214,024
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	198,849	209,555
純資産額(千円)	1,407,285	1,167,922
総資産額(千円)	3,951,574	3,405,840
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.99	17.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	11.57	14.83
自己資本比率(%)	35.6	34.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	470,500	19,626
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	48,586	299,758
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	263,967	938,159
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,644,183	1,486,329

回次	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第35期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、第35期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社は平成25年9月13日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第35期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 当社は平成25年5月27日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行いました。第35期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

6. 当社は平成26年2月13日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行いました。第35期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、引き続き政府の経済政策を期待し回復基調で進みましたが、海外情勢不安と株価・為替の軟調な推移及び消費税率引き上げ等の要因により、消費低迷の懸念を抱えた流動的な状態となっております。

不動産・住宅業界においては、都市部を中心に地価が上昇傾向にあるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減という懸念材料の影響が不安視されております。しかしながら、平成26年度税制改正では、中古住宅流通・リフォーム市場の拡大・活性化のための特例措置が創設される等、今後の住宅市場の活性化が期待されております。

このような状況の中、当社グループ（当社、連結子会社）は引き続き顧客数の増加を図るための施策を重点的に実施することで、事業規模の拡大を図りました。一例として、幅広い層のお客様に利用して頂くことを狙い、当社ECサイトのスマートフォン対応化を行いました。また、VOL.21新カタログを発行し、オリジナリティのある当社商品の遡及を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,574百万円、営業利益333百万円、経常利益329百万円、四半期純利益202百万円となりました。

なお、当社グループは建築資材のインターネット通信販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ545百万円増加し、3,951百万円となりました。その主な要因は、売掛金の増加194百万円、現金及び預金の増加157百万円、商品の増加79百万円によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ306百万円増加し、2,544百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の減少189百万円があったものの、買掛金の増加272百万円、前受金の増加160百万円、未払法人税等の増加75百万円があったことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ239百万円増加し、1,407百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加172百万円、資本金の増加35百万円、資本剰余金の増加35百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して157百万円増加し、当連結会計期間末には1,644百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は470百万円となりました。これは主に当第2四半期連結累計期間において税金等調整前四半期純利益337百万円を計上したことによるもの、売上債権の増加194百万円を計上したものの、仕入債務の増加272百万円、前受金の増加160百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は48百万円となりました。これは主に差入保証金の差入による支出44百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は263百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出215百万円、社債の償還による支出89百万円を計上したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

(注)平成26年2月13日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で株式分割に伴う定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は38,400,000株増加し、48,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,159,000	15,830,500	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,159,000	15,830,500	-	-

(注)1、「提出日現在発行数」欄には、平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2、平成26年2月13日開催の取締役会決議により、平成26年3月31日を基準日として平成26年4月1日付で当社普通株式1株を5株に分割しております。これにより、株式数は12,636,000株増加し、発行済株式総数は15,795,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	28,900	3,159,000	5,443	381,877	5,443	331,877

(注)1、新株予約権の行使による増加であります。

2、平成26年2月13日開催の取締役会決議により、平成26年3月31日を基準日として平成26年4月1日付で当社普通株式1株を5株に分割しております。これにより、株式数は12,636,000株増加し、発行済株式総数は15,795,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ドリームインキュベータ	東京都千代田区霞が関3-2-6	594,900	18.83
山根 太郎	東京都目黒区	412,000	13.04
山根 良太	兵庫県宝塚市	412,000	13.04
山根 知子	兵庫県宝塚市	321,000	10.16
谷口 互	兵庫県宝塚市	252,500	7.99
荒砂 康行	神戸市東灘区	216,000	6.84
渡辺 公夫	東京都渋谷区	141,800	4.49
原野 繁之	大阪府四条畷市	104,000	3.29
山根アセット株式会社	兵庫県宝塚市野上5丁目4-79-206	100,000	3.17
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	82,600	2.61
計	-	2,636,800	83.47

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,158,200	31,582	(注)
単元未満株式	800	-	-
発行済株式総数	3,159,000	-	-
総株主の議決権	-	31,582	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式数 100株

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,512,426	1,670,281
売掛金	292,229	486,384
商品	749,891	829,473
貯蔵品	2,552	39,374
繰延税金資産	27,231	32,782
その他	66,142	116,303
流動資産合計	2,650,473	3,174,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	416,679	388,312
土地	122,149	122,149
その他(純額)	39,981	43,678
有形固定資産合計	578,811	554,141
無形固定資産	49,154	48,515
投資その他の資産		
繰延税金資産	11,964	14,806
その他	115,437	159,510
投資その他の資産合計	127,401	174,316
固定資産合計	755,367	776,974
資産合計	3,405,840	3,951,574
負債の部		
流動負債		
買掛金	212,268	484,636
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	316,331	290,136
1年内償還予定の社債	159,000	139,000
未払金	50,906	115,413
未払法人税等	68,234	143,575
前受金	191,415	352,366
賞与引当金	18,387	28,563
その他	28,378	56,133
流動負債合計	1,074,921	1,639,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
固定負債		
社債	258,500	189,000
長期借入金	825,596	636,428
繰延税金負債	242	63
資産除去債務	78,658	78,971
固定負債合計	1,162,996	904,463
負債合計	2,237,918	2,544,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	346,707	381,877
資本剰余金	296,707	331,877
利益剰余金	528,775	701,239
株主資本合計	1,172,191	1,414,995
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,269	7,709
その他の包括利益累計額合計	4,269	7,709
純資産合計	1,167,922	1,407,285
負債純資産合計	3,405,840	3,951,574

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,574,585
売上原価	2,378,839
売上総利益	1,195,745
販売費及び一般管理費	862,535
営業利益	333,210
営業外収益	
受取利息	145
為替差益	3,831
その他	1,471
営業外収益合計	5,448
営業外費用	
支払利息	7,471
支払手数料	1,863
営業外費用合計	9,335
経常利益	329,323
特別利益	
保険解約返戻金	8,231
特別利益合計	8,231
特別損失	
固定資産売却損	109
固定資産除却損	162
特別損失合計	271
税金等調整前四半期純利益	337,284
法人税、住民税及び事業税	143,575
法人税等調整額	8,581
法人税等合計	134,994
少数株主損益調整前四半期純利益	202,289
四半期純利益	202,289

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	202,289
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	3,440
その他の包括利益合計	3,440
四半期包括利益	198,849
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	198,849
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	337,284
減価償却費	46,285
賞与引当金の増減額(は減少)	10,176
受取利息及び受取配当金	145
支払利息	7,471
為替差損益(は益)	3,831
固定資産売却損益(は益)	109
固定資産除却損	162
売上債権の増減額(は増加)	194,155
たな卸資産の増減額(は増加)	116,403
仕入債務の増減額(は減少)	272,429
前受金の増減額(は減少)	160,950
未払金の増減額(は減少)	59,020
その他	37,385
小計	541,968
利息及び配当金の受取額	145
利息の支払額	7,146
法人税等の支払額	64,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	470,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	10,034
有形固定資産の売却による収入	159
無形固定資産の取得による支出	5,143
差入保証金の差入による支出	44,233
差入保証金の回収による収入	160
保険積立金の解約による収入	10,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	215,363
社債の償還による支出	89,500
株式の発行による収入	70,340
配当金の支払額	29,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	263,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	92
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	157,854
現金及び現金同等物の期首残高	1,486,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,644,183

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	
広告宣伝費	187,483千円
賞与引当金繰入額	28,563

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	
現金及び預金	1,670,281千円
預入期間3か月超の定期預金	26,097
現金及び現金同等物	1,644,183

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	29,826	10	平成25年9月30日	平成25年12月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは建築資材のインターネット通信販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略してあります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円99銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	202,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	202,289
普通株式の期中平均株式数(株)	15,576,220
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円57銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	1,905,053
(うち新株予約権(株))	(1,905,053)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当社は平成26年2月13日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月14日

株式会社サンワカンパニー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンワカンパニーの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンワカンパニー及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。